

平成27年11月4日  
物流審議官部門 国際物流課

## 日本・ラオス物流政策対話及びワークショップの開催結果について

- 国土交通省物流審議官部門では、平成27年10月22日(木)に、ラオス・ビエンチャンにおいて、「日本・ラオス物流政策対話及びワークショップ」を開催しました。日本側代表として羽尾物流審議官が、ラオス側代表としてヴィエンサバット公共事業運輸省交通局長が出席しました。
- 本対話及びワークショップへは、両国の官・民より物流関係者があわせて60名以上参加し、ラオスにおける物流上の課題や我が国の物流施策等について活発な議論が行われました。
- 特に、我が国からは、物流関連団体や物流事業者からの要望も踏まえて、越境通関における透明性の確保や利便性の向上の重要性を強調しました。
- ラオス側からは、我が国が今年度実施予定の物流パイロット事業である「メコン地域における陸上ハブ・アンド・スポーク物流システム導入に向けた実証事業」及びラオス物流人材育成支援事業に対する謝意と協力の意が示されました。また、両国において、これらの取組の実施に向けた協力合意に関する文書を締結する旨、合意しました。

### 結果概要

- (1) 日時：平成27年10月22日(木) 午前【物流政策対話】、午後【ワークショップ】
- (2) 場所：ラオス・ビエンチャン 於：ラオプラザホテル
- (3) 出席者：【日本側代表】羽尾 国土交通省物流審議官  
他 JICA、物流関連団体、ラオス進出日系物流事業者等  
【ラオス側代表】ヴィエンサバット公共事業運輸省交通局長  
他 商務省、財務省、農林省、物流関連団体、現地学生等
- (4) プログラム内容  
【物流政策対話】
  - ① 両国の物流施策の現況及び課題について
  - ② 本年実施予定の次の物流パイロット事業への協力要請
    - ・ メコン地域における陸上ハブ・アンド・スポーク物流システム導入に向けた実証事業
  - ③ 昨年度実施した次の物流パイロット事業の結果概要報告
    - ・ 東西経済回廊におけるトラック輸送とベトナム鉄道を活用した複合一貫輸送実証事業
    - ・ ASEAN地域におけるクロスボーダー国際宅配輸送実証事業
  - ④ ラオスへの物流人材育成支援事業の展開

## 【ワークショップ】

- ① 物流効率化とパレチゼーションについての紹介
- ② 物流人材育成支援モデル事業の実施
- ③ 日本の物流関連団体より活動概要の報告

## 【物流政策対話】



## 【ワークショップ】



※ 詳細については別添をご参照下さい。

物流審議官部門国際物流課 野田、熊谷、武田  
電話：03-5253-8111（内線 25425、25427）  
03-5253-8800（直通）  
FAX：03-5253-1559

## <別添>

### 日本・ラオス物流政策対話及びワークショップ開催結果（詳細）について

#### (1) 物流政策対話

##### ① 現況課題について

- ・ 越境通関における透明性の確保、シングルストップ・シングルウィンドウ化や開庁時間延長などの利便性の向上、通過貨物への VAT（付加価値税）免除など、我が国の物流関連団体や物流業者より要望されている重要課題について課題提議し、ラオス側との意見交換を行った。

##### ② 物流パイロット事業

- ・ 国土交通省からは、ASEAN において推進している国際物流施策を紹介し、特に、本年度実施予定の物流パイロット事業として「メコン地域における陸上ハブ・アンド・スポーク物流システム導入に向けた実証事業」を提案し、実施に向けてラオス政府の協力を要請した。
- ・ これに対して、ラオス側からは、物流は同国にとって重要な産業であり、タイ・ベトナム等の周辺諸国との物流の活発化に向けた法整備等が課題である中、日本からの提案に対する謝意と実証事業の実施に向けた協力の意が示された。

##### ③ 物流人材育成事業

- ・ 国土交通省より、我が国が ASEAN において実施している物流人材育成事業について、当該国の政府及び教育機関と協力連携して、物流専攻の学生等を対象に我が国が官民連携しながら、実践的な物流講座を提供していくものであることを、昨年度のベトナムでの実績を交えて説明するとともに、来年度はラオスにおいて実施したい旨提案した。
- ・ これに対して、ラオス側からは、人材育成は同国交通施策の重要な柱の一つに位置づけられており、日本からの提案に対して謝意と協力の意が示された。

##### ④ 今後の事業実施に向けた活動

- ・ 国土交通省及びラオス公共事業運輸省は、上記物流パイロット事業及び物流人材育成支援事業の推進についての協力合意に関する文書を速やかに締結し、これに基づき、ラオス公共事業運輸省及び関係省庁の協力のもとに日本側より提案した各種物流関連事業を実施していく旨が合意された。

#### (2) ワークショップ

- ・ 一般社団法人日本パレット協会より、物流効率化の一手段としてパレチゼーションに関する説明を行った。
- ・ 一般社団法人国際フレイトフォワードーズ協会(JIFFA)より、国際フレイトフォワードの役割とその重要性、人材育成・海外調査などの JIFFA の活動等について説明があった。
- ・ 物流政策対話において日本側より提案した物流人材育成事業の一環として、SG ホールディングスより、物流人材育成モデル事業講座を実施した。
- ・ ラオス側出席者からは、JIFFA の活動詳細に関する質問の他、物流人材育成事業を大学教育向けに加えて、官庁職員向けの実施検討を要望される等、活発な質疑が行われ、好評を得た。